

大分県の財政状況

《平成22年度版》

安心・活力・発展



大分県

目次

1 大分県の概況

- (1) 地図で見る大分県 1
- (2) 主要経済指標等 2
- (3) 道路整備の状況 3

2 大分県の財政状況

- (1) 普通会計決算の概要 4
- (2) 県債残高の状況 5
- (3) 決算指標 6

3 行財政改革の状況

- (1) 中期行財政運営ビジョン 7
- (2) 財政調整用基金残高の状況 8

4 公営企業等の状況

- (1) 公営企業決算の状況 9
- (2) 地方3公社の状況 10
- (3) 県出資法人の状況 11

5 市場公募債の発行計画

12

1 大分県の概況

(1) 地図で見る大分県



本県は温暖な気候と温泉地として有名な別府・湯布院、起伏に富んだリアス式海岸や湧水など豊かな自然に恵まれた全国有数の観光地



産業では世界最大の溶鋳炉をもつ新日鐵大分製鐵所を始め、大分キャノン、ダイハツ九州、東芝を中心として産業の集積が進んでいる。

1 - (2) 主要経済指標等

- 県内総生産に占める製造業の比率 (23.3%) が高く九州トップレベル
- 県内経済発展の牽引役として活発な生産活動を展開

項目	大分県	順位	出所
人口	121万人	九州 6位 全国 34位	総務省「国勢調査」(平成17年)
人口10万人当たり 留学生数	345.6人	九州 1位 全国 1位	総務省「国勢調査」(平成17年)及び日本学生支援 機構調「留学生数」(平成21年5月1日)
市町村数	18 (14市3町1村)	九州 1位 全国 4位	県市町村振興課調(平成22年4月1日) ※順位は昇順(少ない方から)
一人当たり 県民所得	2,636千円	九州 2位 全国 31位	内閣府「県民経済計算」(平成19年度)
製造品出荷額等	4兆4,106億円	九州 2位 全国 24位	経済産業省「工業統計」(平成20年)
鉱工業生産指数	104.3	九州 4位 全国 9位	経済産業省・都道府県統計主管課(平成22年5月)
有効求人倍率	0.56	九州 1位 全国 22位	厚生労働省「一般職業紹介状況」(平成22年8月)

東京都を抜いて初めての1位
「全国一の留学生県」に

行政のスリム化が進展
(58市町村→18市町村)
◇市町村数の減少率
全国5位(平成11~21年)

製造品出荷額の伸率
55%(対平成14年比)
九州1位、全国3位

平成9年5月以降、九州1位
を堅持

1 - (3) 道路整備の状況

■ 東九州自動車道をはじめ産業集積や生活の基盤となる道路整備を進めています。

地域高規格道路 中津日田道路

【平成20年度一部供用】

築上(福岡県)～宇佐

【平成28年完成予定】

都市計画道路 庄の原佐野線

【平成20年9月供用】

大分自動車道 大分光吉IC(フル化)

【平成20年8月供用】

大分市内には4つのフルICが設置され、同一市内整備数は九州最多

東九州自動車道
津久見IC～佐伯IC

【平成20年6月開通】

開通効果により、県南へのアクセスが飛躍的に向上し、高速道路無料化により交通量も大幅に増加

地域高規格道路 中九州横断道路
千歳 IC～大野東IC～大野IC

【平成20年3月供用】

東九州自動車道 蒲江IC～県境

【平成24年供用目標】

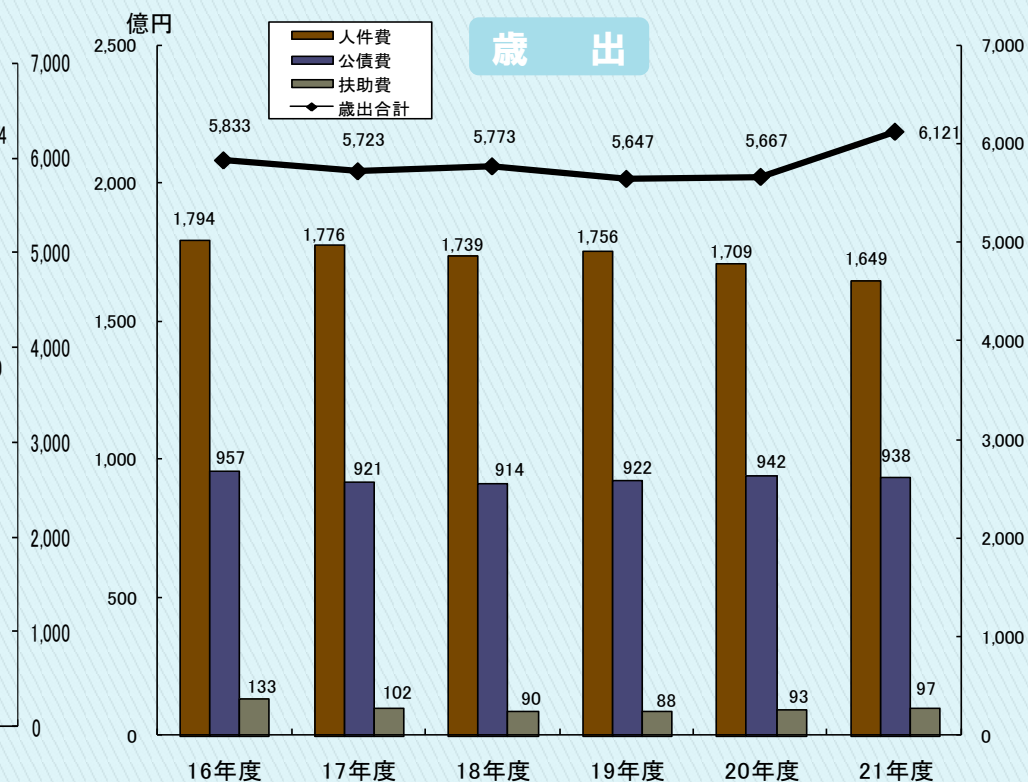
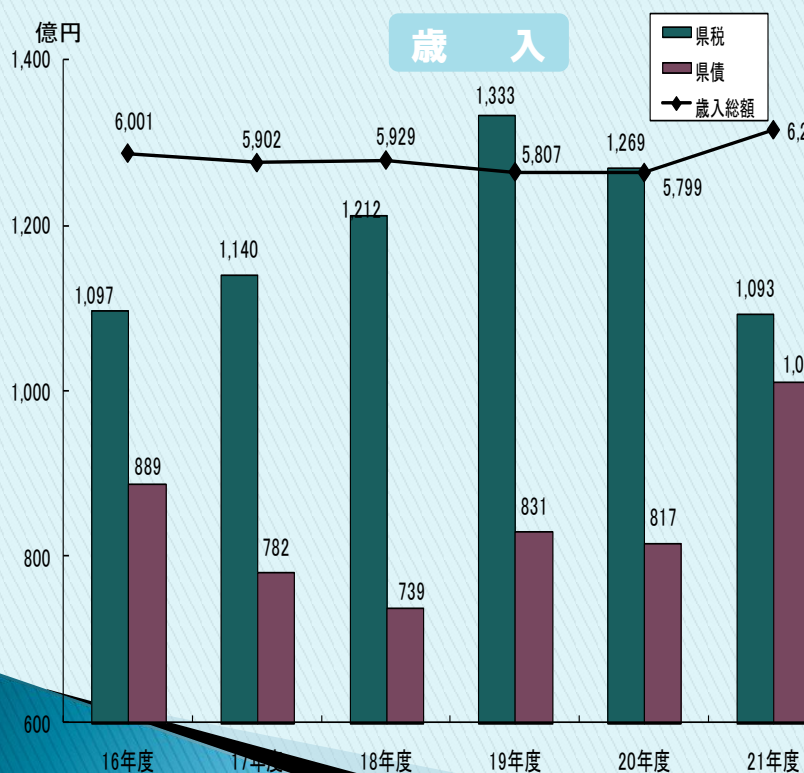
2 大分県の財政状況

(1) 普通会計決算の概要

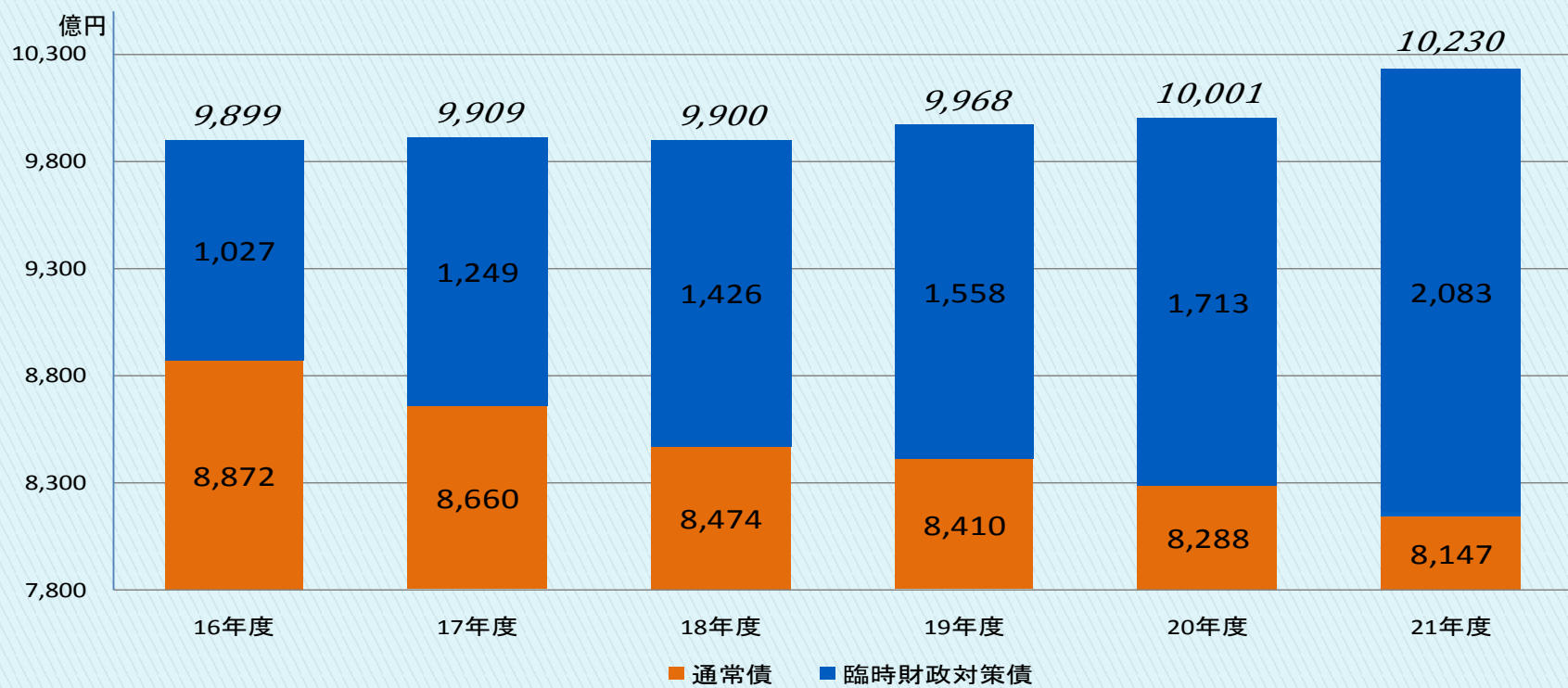
- 実質収支は34年連続で黒字、21年度黒字幅は過去最大、単年度収支も2年連続で黒字
- 県税収入は製造業の減益等に伴う法人二税の落ち込み等により減
- 義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は職員定数の削減努力等により、2年連続で減

(単位:百万円)

年 度	実質収支	単年度収支
平成16年度	535	156
平成17年度	714	179
平成18年度	2,581	1,867
平成19年度	2,570	▲ 11
平成20年度	2,685	115
平成21年度	2,760	75



2 - (2) 県債残高の状況



■ 県債残高は微増傾向ですが、通常債(臨時財政対策債※を除く県債)の残高は8年連続で減少

※臨時財政対策債…地方交付税の代わりに発行する地方債であり、その全額が後年度に交付税措置される。

理由は

国の財源不足対策として臨時財政対策債や退職手当債の増発を余儀なくされるなか「事業の選択と集中」による事業費の縮減や有利な起債を最大限に活用する財政運営に努めている結果です。

県民一人あたりの県債残高

(単位:千円)

年度	残高	うち通常債の残高
平成16年度	808	724
平成17年度	811	709
平成18年度	813	696
平成19年度	820	692
平成20年度	826	684
平成21年度	848	675

2 - (3) 決算指標

財政健全化指標の概要

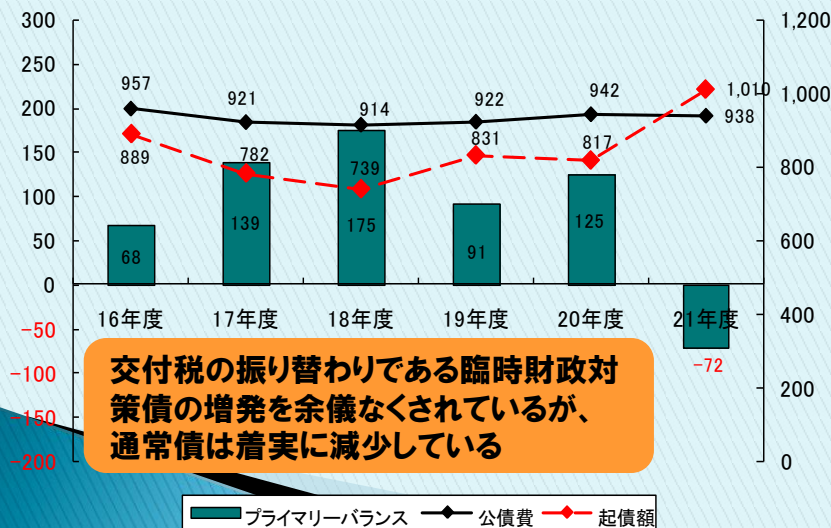
主要指標

項目	21年度決算	20年度決算	備考
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	参考：21年度 ▲0.88 / 20年度 ▲0.84
連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	参考：21年度 ▲5.52 / 20年度 ▲4.94
実質公債費比率	14.6	12.8	全国平均：21年度（速報）14.5/ 20年度 13.9
将来負担比率	211.2	212.4	全国平均：21年度（速報）236.4/ 20年度 234.8
財政力指数	0.36921	0.37281	
自主財源比率	33.6	38.6	企業収益の悪化等による県税収入の減少
経常収支比率	96.7	98.0	職員定数の削減努力等により1.3ポイント改善

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率の備考欄は、黒字率を負数表示したものと

比率	対象範囲	健全化判断比率	
		早期健全化基準 【黄信号】	財政再生基準 【赤信号】
1. 実質赤字比率 ■一般会計等の実質赤字の比率	一般会計及び一般会計に準ずる会計（母子高齢福祉資金、中小企業返済導入資金等）	3. 75%	5%
2. 連結実質赤字比率 ■全会計の実質赤字の比率	1に病院局、企業局、流通業務団地等の公営企業会計を加えたもの	8. 75%	15%
3. 実質公債費比率 ■公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率	2に一部事務組合や広域連合を加えたもの	25%	35%
4. 将来負担比率 ■県債残高のほか、一般会計等が将来負担すべき実質的負債を捉えた比率	3に土地開発公社等の県設立団体及び損失補償等を行っている団体を加えたもの	400%	-

プライマリーバランスの状況



交付税の振り替わりである臨時財政対策債の増発を余儀なくされているが、通常債は着実に減少している

将来負担額 1,240,266

単位: 百万円

- ◆ 年度末県債残高 1,028,591
- ◆ 債務負担行為 24,572
 - ・PFI(アイネス) 542
 - ・国営土地改良負担金 3,329
 - ・森林総合研究所負担金 3,579
 - ・地方共済組合賃借料 7,809
 - ・林業公社引受債務 9,313
- ◆ 公営企業債務負担額 10,690
 - ・病院事業 6,068
 - ・港湾施設整備事業 2,883
 - ・流通業務団地事業 1,327
 - ・臨海工業地帯建設事業 412
- ◆ 退職手当支給見込額 176,396
- ◆ 出資団体への損失補償 17
 - ・農地保有合理化事業 17

- ◆ 充当可能基金 59,590
 - ・財政調整用基金 35,022
 - ・その他基金 24,568
- ◆ 充当可能特定歳入 20,885
 - ・貸付金償還金 8,031
 - ・公営住宅使用料 12,062
 - ・貸付料(アイネス) 266
 - ・市町村、受益者負担金 526
- ◆ 基準財政需要額算入額 610,409

充当可能財源等 690,884

[549,382]

[260,019]

=211.2

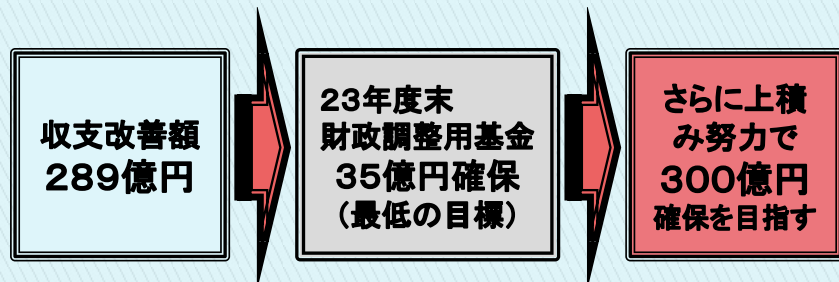
標準財政規模 312,863
元利償還金等に係る交付税算入額 52,844

3 行財政改革の状況

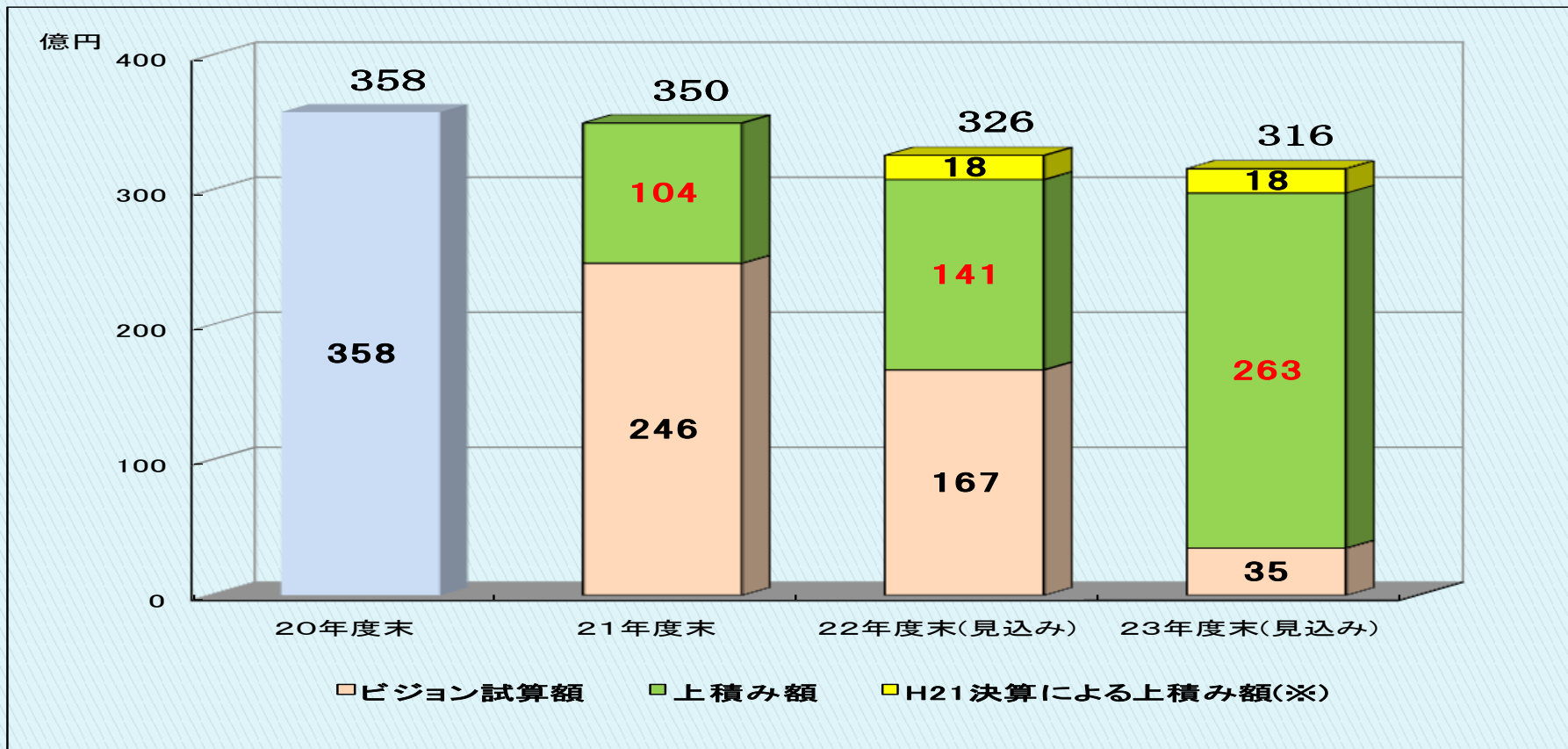
(1) 中期行財政運営ビジョン

- 平成21年度から23年度までの財政運営の羅針盤として、中期行財政運営ビジョンを策定
- 財政運営の持続性確保に向けて、引き続き行財政改革を継続

歳出削減策		(単位:億円)	歳入確保策		(単位:億円)
		94.4			194.4
政策的経費の選択と集中	市町村に対する補助金の抜本的見直し	2.5	県税収入等の確保	市町村との連携強化 厳正な滞納処分の強化	7.9
	各種団体に対する貸付金の縮減				
投資的経費の見直し	財政力に見合う規模への見直し	51.0	県有財産の有効活用	県有地の駐車場用地としての活用	14.0
	大規模公共事業負担の年度間調整				
維持管理コスト等の削減	委託業務の廃止・直営化 仕様書の見直しや契約方法の改善	7.4		受益者負担の適正化	
	規模の見直し				
特別会計の見直し	使用料の段階的見直し	3.4	基金・県債の活用	土地開発基金等の規模是正、一般財源への繰入	170.9
	特定目的基金の整理・活用				
	知事部局等一般行政部門 250人の削減			29.2	
教育部門 71人の削減					
警察部門 技能労務職の非常勤職員への振替					
公債費の抑制	借入時期の分散化、調達方法の多様化、 単年度負担の平準化、地方道路整備臨時貸付金 などの活用	0.8	収支改善計画額		288.8
	所得に応じた負担のあり方の検討 市町村事務費助成の廃止の検討		0.1		



3 - (2) 財政調整用基金残高の状況



※財政調整基金条例及び減債基金条例において、決算剰余金の3分の1を下らない額をそれぞれ積み立てることとされていることから、計上予定額を表示

■ **財政調整用基金※は、不断の行財政改革の取組により、目標である23年度末残高300億円を確保できる見通し**

※財政調整用基金＝財政調整基金＋減債基金(満期一括償積立分除き)

■ **21年度末の財政調整基金及び減債基金の合計残高は全国4位※**

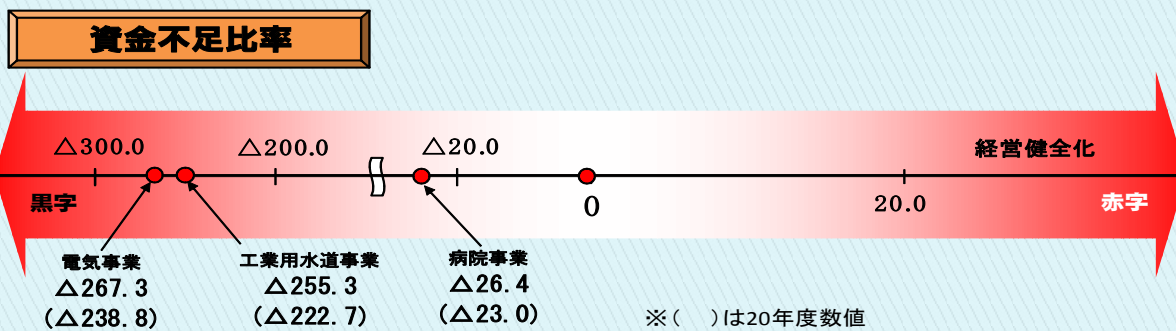
※標準財政規模に対する残高の割合で算出(速報値)

財政調整基金＋減債基金の合計残高の比較

対象	残高 (21年度末) (百万円)	標準財政規模 (百万円)	標準財政規模に 対する割合 (%)
大分県	40,792	312,863	13.0 全国4位 九州2位

4 公営企業等の状況

(1) 公営企業決算の状況



- ◆ 公営企業会計ごとの資金の不足額（流動負債の額から流動資産の額を控除した額）の事業の規模に対する比率
- ◆ 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示した指標

区 分		工業用水道事業		電気事業		病院事業	
		平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度
貸借対照表	資産の部	29,176	29,167	19,518	19,561	20,747	19,780
	固定資産	23,707	24,215	13,210	13,589	15,353	15,439
	流動資産	5,469	4,952	6,308	5,972	5,252	4,165
	繰延資産					142	176
	負債の部	1,173	1,321	1,995	1,959	1,880	1,326
	固定負債	880	905	1,645	1,512	30	30
	流動負債	293	416	350	447	1,850	1,296
	資本の部	28,003	27,846	17,523	17,602	18,867	18,454
	自己資本金	10,931	10,571	10,610	10,240	1,137	1,137
	借入資本金	4,328	4,620	3,746	4,087	10,521	11,143
剰余金	12,744	12,655	3,167	3,275	7,209	6,174	
負債・資本合計		29,176	29,167	19,518	19,561	20,747	19,780
損益計算書	総収益	2,145	2,155	2,293	2,437	14,293	14,130
	営業（医業）収益	2,028	2,037	2,228	2,314	12,782	12,450
	営業（医業）外収益	117	118	65	123	1,503	1,678
	特別利益					8	2
	総費用	1,457	1,614	2,030	2,057	13,992	14,345
	営業（医業）費用	1,288	1,434	1,836	1,844	13,312	13,297
	営業（医業）外費用	169	180	194	213	679	1,043
特別損失					1	5	
純損益		688	541	263	380	301	▲215

- 工業用水道事業、電気事業は黒字経営を継続しています。
- 病院事業は経営改善に取り組んできた結果、27年ぶりの黒字を達成しています。
- 経営健全化指標である資金不足比率は、資金の不足がなくいずれも黒字となっています。

4 - (2) 地方3公社の状況

- 3公社とも経営の効率化に努めており、前年度に引き続き当期利益を確保
- 県の有料道路の無料化により道路公社は23年1月末で解散する予定(全国4例目)
- 県の「将来負担比率」に算入されるべき公社に対する債務保証・損失補償はありません。

(単位：百万円)

区 分		大分県土地開発公社		大分県道路公社		大分県住宅供給公社		
		平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	
出資状況	出資団体数		1	1	1	1	1	1
	出資金額	総 額	30	30	10,975	10,975	10	10
		本 県	30	30	10,975	10,975	10	10
		その他団体	0	0	0	0	0	0
貸借対照表	資産	流動資産	10,837	15,823	3,756	2,094	1,276	1,285
		固定資産	188	412	38,057	38,564	2,623	2,737
		繰延資産	0	0	0	0	0	0
		資産合計	11,025	16,235	41,813	40,658	3,899	4,022
	負債	流動負債	2,048	5,592	105	210	1,188	1,116
		固定負債	7,363	9,050	4,091	5,178	1,175	1,385
		特別法上の引当金等			26,642	24,295		
		負債合計	9,411	14,642	30,838	29,683	2,363	2,501
	資本	資本金	30	30	10,975	10,975	10	10
		剰余金	1,584	1,563			1,526	1,511
		法定準備金						
		資本合計	1,614	1,593	10,975	10,975	1,536	1,521
	負債・資本合計		11,025	16,235	41,813	40,658	3,899	4,022
	損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	7,305	1,082	1,601	1,665	761
営業費用 (b)			7,211	1,060	499	664	597	746
一般管理費 (c)			66	13	75	76	42	56
営業利益 (d=a-b-c)			28	9	1,027	925	122	57
営業外収益 (e)			16	24	1,238	29	1	3
営業外費用 (f)			0	0	66	84	133	103
経常利益 (g=d+e-f)			44	33	2,199	870	▲ 10	▲ 43
特別損益		特別利益 (h)					32	1
		特別損失 (i)	23	20			7	337
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	21	13	2,199	870	15	▲ 379
		特定準備金取崩 (k)						383
		特定準備金繰入 (l)						
		法人税等 (m)						
当期利益 (n=g+h-l-m)		21	13	2,199	870			
(住宅供給公社) (n=j+k-l-m)						15	4	

4 - (3) 県出資法人の状況

大分県の出資比率が50%以上の団体等の平成21年度財務状況

(単位：百万円)

団体名	業務概要	基本財産・出資金		貸借対照表			損益計算書		
			うち県出資額	資産合計	負債合計	資本合計 または 正味資産	総収益 または 当期収入 額合計	経常損益 または 当期正味 資産増減額	当期損益
1 (財) 大分県公営企業協会	県が行う発電事業に係る業務の受託並びに県及び市町村が行う工業用水道事業及び上水道の汚泥処理業務の受託等	20	20	57	31	26	77	0	0
2 (財) 大分県文化スポーツ振興財団	県有施設の維持管理及び文化事業の企画・実施	130	130	1,096	110	986	492	5	2
3 (株) 大分高速鉄道保有	鉄道施設の改良工事及びその施設の貸付	238	196	743	652	91	58	▲12	▲13
4 (財) 大分県産業創造機構	中小企業支援（相談窓口設置、人材育成、下請振興、情報化支援）、ベンチャー支援、研究調査等	1,643	906	7,524	5,311	2,213	733	204	60
5 (財) 大分県総合雇用推進協会	地域雇用開発、高年齢者雇用、障害者雇用に関する業務	1,262	950	1,328	45	1,283	233	▲1	▲1
6 (株) 大分ブランドクリエイト	大分県フラッグショップの経営	95	50	62	10	52	162	▲3	▲3
7 (社) 大分県農業農村振興公社	農地保有合理化事業、畜産公共事業、農業人材確保・育成事業及び大分農業文化公園の管理	1,162	725	2,967	1,001	1,966	857	49	58
8 (財) 大分県森林整備センター	林業労働力の育成確保	4,268	3,200	5,015	121	4,894	1,047	207	198
9 (社) 大分県漁業公社	放流用、養殖用種苗の生産販売	84	50	155	55	100	177	▲5	▲5
10 (財) 大分県建設技術センター	土木工事の積算業務の受託	30	20	834	81	753	328	50	32
11 (財) 暴力団排除大分県民会議	暴力団排除活動の推進	610	465	617	3	614	22	▲1	▲1

5 市場公募債の発行計画

①個別発行市場公募債の発行実績及び計画

年度	発行額	償還年限	発行月	表面利率	応募者利回り	対国債SP
平成18年度	100億円	10年満期一括	10月	1.80%	1.889%	16.4bp
平成19年度	100億円	10年満期一括	10月	1.87%	1.880%	16.5bp
平成20年度	100億円	10年満期一括	10月	1.57%	1.574%	14.0bp
平成21年度	100億円	10年満期一括	10月	1.35%	1.352%	9.0bp
平成22年度	100億円	10年満期一括	10月	0.93%	0.932%	6.0bp

②共同発行市場公募債の発行実績及び計画

年度	発行額	償還年限	発行月
平成19年度	100億円	10年満期一括	7月(30)、9月(30)、11月(40)
平成20年度	100億円	10年満期一括	7月(50)、9月(50)
平成21年度	200億円	10年満期一括	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
平成22年度	200億円	10年満期一括	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)



大分県のホームページのご案内

<http://www.pref.oita.jp/>

IR資料に関するお問い合わせ先

大分県総務部財政課

住 所 大分県大分市大手町3-1-1

TEL 097-536-1111 (内2355)

097-506-2355 (ダイヤルイン)

FAX 097-506-1718

E-mail a11400@pref.oita.lg.jp